

資産形成に係る指標整理と「つみけん Targets」の現状

—目標「個人金融資産中央値2倍」の現在地と積立投資件数4000万件達成の実態—

1. はじめに
2. 資産形成指標の整理とつみけん Targets について
3. 積立投資総件数 4000 万件の達成と他の Targets の現在地
 - (1) Target1：年代別保有金融資産の中央値は後退傾向
 - (2) Target2：積立投資総件数は拡大も積立投資人口は横ばいか
 - (3) Target3：積立残高は目標までは遠いものの順調、但し投資主体は一部か
 - (4) Target4：投資信託の保有率は上昇傾向
 - (5) Target5：簡単な”金融教育”経験者は増加中も過半数には至らず
4. おわりに

添付資料：つみけん Targets・モニタリング指標の現状と今後について（資料編）

2026年3月31日

一般社団法人 投資信託協会 広報部 調査広報室
篠原 仁

1. はじめに

本会が資産形成に係るシンクタンク機能の強化・充実を図ることを目的として設置した「すべての人に世界の成長を届ける研究会」（通称「つみけん」）では、「2041年の資産形成のありたい姿」を検討し、報告書を2021年5月に取りまとめた。同報告書では、「ありたい姿」として、「2041年までに現役世代の年代別保有金融資産の中央値を2倍」をはじめとする5つの数値目標「つみけん Targets 2041」を設定するとともに、その観測にあたっての補完として、16の「モニタリング指標」を設定した。以来、本会ではウェブサイト上にてこれらのデータを随時更新してきた。

こうした中、「Target2：積立投資総件数を4,000万件に」が達成され、また、NISA制度の改革等により当初設定したTargets及びモニタリング指標に修正の必要が生じている。

本レポートでは、これらを踏まえ、新たに発足する資産運用業協会において捕捉・公表する資産形成に係る諸指標、並びに、設定から5年を経たTargetsの現状について整理する。

2. 資産形成指標の整理とつみけん Targets について

資産形成の実態をよりの確に把握する観点から、従来「つみけん Targets」として公表してきた指標は、図表1に示す通り、次の5つのテーマに整理した上で継続的に捕捉・公表していくこととする。

- I 家計金融資産及び株式・投資信託の保有状況
- II 積立状況
- III NISA
- IV DC
- V 金融教育及び金融能力

(図表1)

		出所
家計金融資産及び株式・投資信託の保有状況 (I)	1 現役世代の家計金融資産額 年代別平均及び中央値	J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」
	2 金融資産非保有世帯の割合	
	3 主要国株式・投資信託保有割合	OECD データベース
	4 株式及び投資信託保有 年代別割合	投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」(個票データ)
積立状況 (II)	1 積立投資延べ総件数(非課税及び課税)・積立投資人口推計	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 金融庁の販売会社へのヒアリングデータ(非公表) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	2 非課税積立投資残高	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	3 非課税制度認知度(NISA、DC(企業型・個人型))	投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」
NISA (III)	1 NISA年代別残高	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 総務省統計局「人口推計」
	2 NISA年代別積立投資契約割合	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 総務省統計局「人口推計」
DC (IV)	1 DC残高	
	2 DC(企業型・個人型)加入者数と加入率	運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	3 企業型DC指定運用方法の実践割合	企業年金連合会「企業型確定拠出年金実態調査」
	4 DCで投資信託を1本以上保有している人の割合	運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	5 小規模企業での企業型DC導入割合と 自営業者の個人型DC加入率	厚生労働省「就労条件総合調査」厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業の概況」 国民年金基金連合会「加入等の概況」 信託協会「企業年金の受託概況」
	6 企業型DC向けファンドの協会分類	投資信託協会 ファクトブック
金融教育及び金融能力 (V)	1 金融教育経験 年代別割合	投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査(投資信託全般)」
	2 金融能力	投資信託協会「投資に関するWeb調査」

また、モニタリング指標についても、設定から5年が経過し、制度改正や統計の廃止等の変化が生じていることから、同様に整理し、把握・公表を継続する。

これらの整理の前提となるつみけん Targets は、以下の長期目標として設定されたものである。次章以降に各 Target の現状について確認する。

〈つみけん Targets〉

Target1：2041年までに現役世代の年代別保有金融資産の中央値を2倍

Target2：2041年までにつみたて NISA 及び DC 等による積立投資総件数を4,000万件

Target3：2041年までにつみたて NISA 及び DC の残高を150兆円

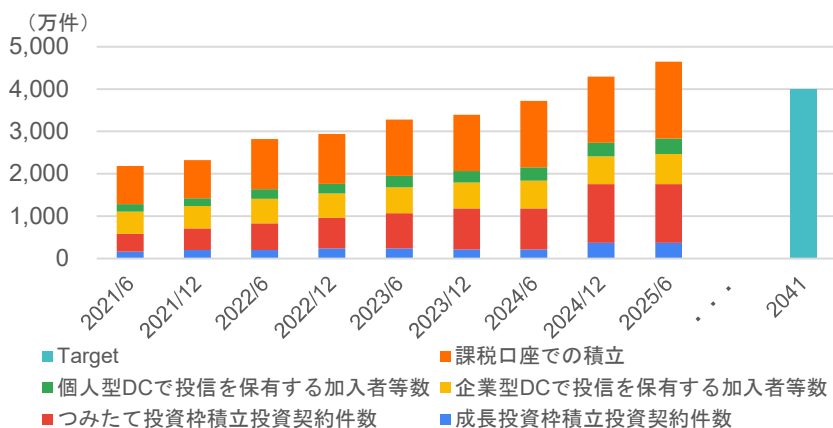
Target4：2041年には株式や投資信託を保有している人の割合が100%

Target5：2041年には金融教育を受けたことのある人の割合が100%

3. 積立投資総件数4000万件的達成と他の Target の現在地

現役世代の約半数が非課税積立制度等を利用し、更にその半数は複数制度を利用している状況を想定し、積立投資の総件数¹が4,000万件となることをTarget2として定めた。設定時の2021年6月時点では約2,200万件であったところ、2024年12月には約4,300万件となり目標を達成した。新NISAを機

(図表2) Target2：積立投資件数を4000万件的に



出所：金融庁「NISA口座の利用状況調査」、金融庁提供データ、運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」より推計

とする資産形成への取り組みの普及を反映したものとも思われる。しかしながら、「Target1：年代別保有金融資産の中央値2倍」をはじめとする他のTargetは必ずしも順調ではない。以下に5つのTargetの現状を確認し、本年4月以降の捕捉・公表指標を整理する。

(1) Target1：年代別保有金融資産の中央値は後退傾向

目標設定時の20年後である2041年までに現役世代の年代別保有金融資産の中央値が2

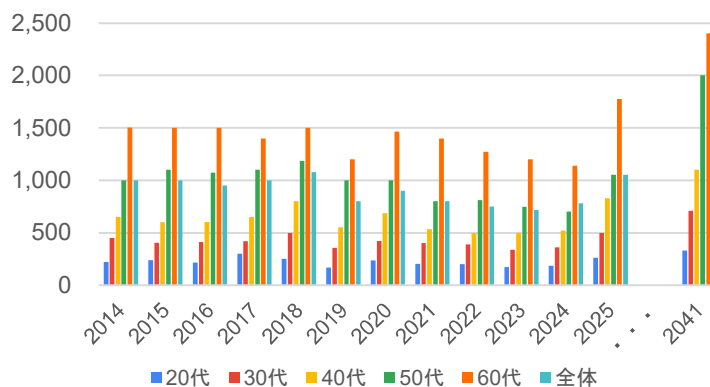
¹ 内訳は図表2の通りであり、各時点において取得可能な直近の各制度の数値の合計。2023年以前においてはNISA成長投資枠積立投資契約件数は一般NISA積立投資契約件数、NISAつみたて投資枠積立投資契約件数はつみたてNISA口座数。

倍となることを目標とした。中央値としたのは、一部の人が豊かになることで達成されうる平均値ではなく、全体として豊かになる必要があるとの発想からである。

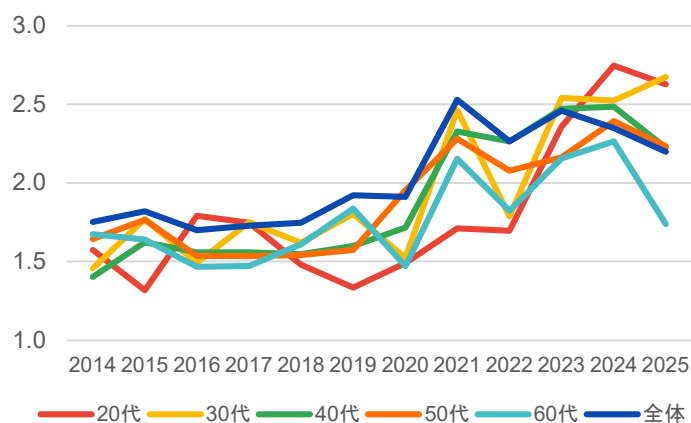
2014年から2024年まで家計金融資産額の総額は1,694兆円から2,230兆円に増額していたが、中央値は、図表3-1のとおり、2014年から2024年まで後退している²。2025年12月末には2,351兆円と過去最高額となり、中央値においても同年には伸びが見られるが、傾向として平均値と中央値の比を見ると、図表3-2のとおり拡大しており、特に若年層でその傾向が強い。若年層における平均値の伸び自体は、資産形成を始めた人の拡がりを反映している可能性がある一方、10年、20年後には資産形成への取り組みの有無による保有金融資産額の差が拡大することが予想される。

家計の金融資産の状況を把握する観点から、中央値の推移は重要な指標であり、資産運用業協会において継続して「現役世代の家計金融資産額 年代別平均及び中央値」として捕捉・公表していく。

(図表3-1) Target1：家計金融資産中央値を2倍に
(万円)



(図表3-2) 年代別金融資産 平均値／中央値



出所：図表3-1、3-2ともにJ-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」より作成

(2) Target2：積立投資総件数は拡大も積立投資人口は横ばいか

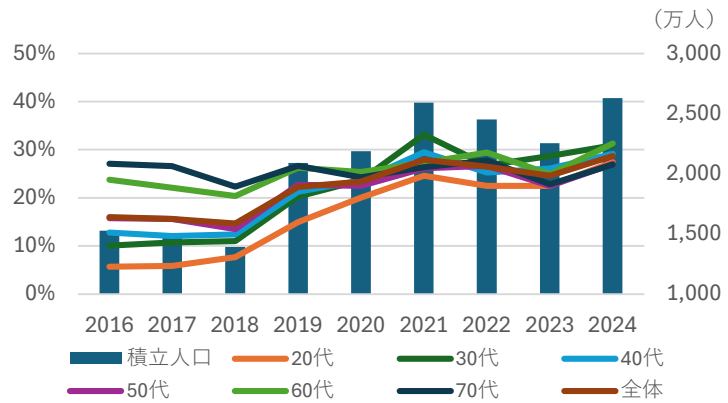
Target2の積立投資総件数については上記の通り早期に目標の4,000万件を達成したが、以下に述べる既存投資者による複数積立投資口座保有や、非投資者層の残存等から、Target1の保有金融資産中央値の押し上げ効果は限定的であったと思われる。家計金融資産に占める株式・投資信託の割合（モニタリング指標2で捕捉）が、未だ日本は主要国に比して低い

²「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」はアンケート調査であり、正確な数値を示すものではないため、傾向として捉えている。

ことから、積立投資の普及が直ちに個人金融資産額の増加に繋がるものではないであろう。

Target2 で捕捉しているのは積立投資の延べ総件数であり、現役世代の約半数が非課税投資制度を利用して目標達成の前提とした。積立投資実施者の正味人数は、現在各所から公表されているデータからは不明瞭であるが、本会が実施しているアンケート調査から推計すると、図表4の通りとなった³。この約10年の推移を見ると、2018年までは1,500万人程度で横ばいであったが、2018年に導入されたつみたて

(図表4) 積立人口・積立投資率



出所：投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」より作成

NISA を一つの契機に、現役世代を中心に積立投資率が上昇し、2021年には2,500万人に達した。2024年の新NISA導入に当たっては若年層の利用拡大が見られたものの、全体には横ばいが続いている。積立投資総件数と積立投資人口推計の差の要因の一つは、課税口座での積立件数の多さと見られる。課税口座での積立件数は約1,800万件であり、つみたて投資枠での積立投資契約件数を超えている。積立投資総件数の拡大は、NISA枠で飽き足らない既存投資者が複数制度を活用しているというのが実態に近いと思われる。これはNISAにおける非課税枠拡大の需要を示す一方、投資による資産形成を現状で行えていない層との将来的な格差の拡大を予期させる。

資産形成は全ての人に必要であり、その実践度を測るうえで、積立投資の動向は有用な指標となると考え、今後は「積立投資延べ件数（非課税及び課税）」と併せて、「積立投資人口推計」として捕捉していく。

(3) Target3：積立残高は目標までは遠いものの順調、但し投資主体は一部か

Target3では現在、NISA つみたて投資枠、旧つみたてNISA、企業型DC及びiDeCoの残高を捕捉しており、現在合計43兆円⁴となっている。150兆円の目標まで絶対額としては遠いが、2019年の14.7兆円から3倍となっており、今後の積立による資金流入及び国際分散投資による運用を想定すれば現時点の数値としては順調といえる。但し、Target2の分析に鑑みれば、非課税枠の残高を拡大させているのは、既存の投資者が中心と見られ、Target3

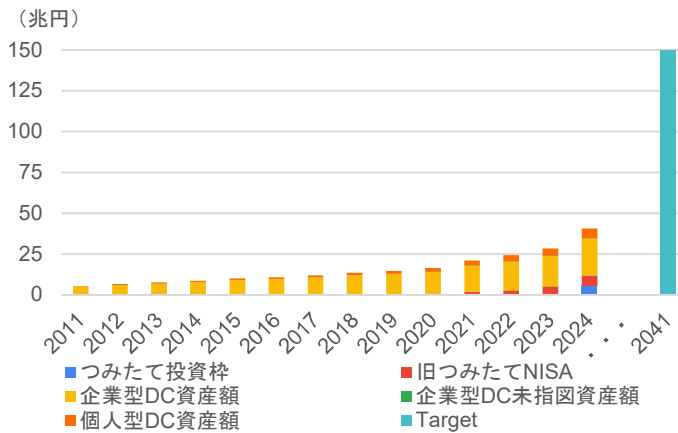
³ 本アンケートは80代以上を対象としていない。金融庁発表のNISA調査によれば80代以上の積立投資利用者也一定数存在するため、実際には本アンケートに基づく推計よりも積立人口は多いと考えられる。

⁴ 2025年末の数値は未公表であり、実際には更に多額となっていると思われる。

が達成されたとしても、あるべき姿に近づくとは限らない。

上記の懸念はあるものの、非課税制度での積立残高の把握は、制度の利用実態及び定着状況を把握するために有用な指標であり、「非課税積立投資残高」として捕捉していく。

(図表 5) Target3：つみたて投資枠・DC 残高を 150 兆円に

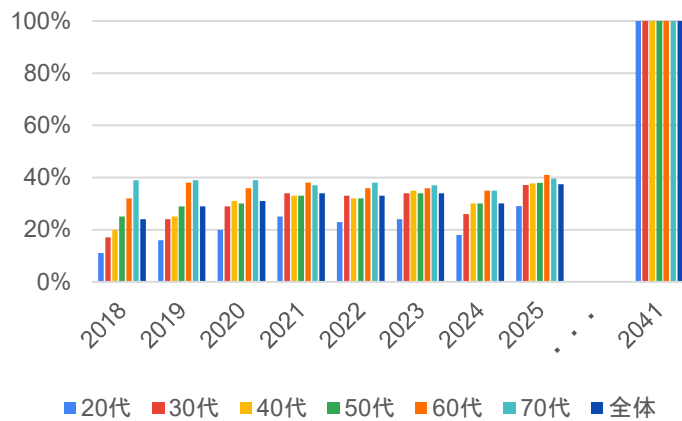


出所：金融庁「NISA 口座の利用状況調査」、運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」より作成

(4) Target4：投資信託の保有率は上昇傾向

株式又は投資信託を保有する人の割合は 2018 年の 24.1%から 2025 年の 37.4%と上昇している。特に、広く国民が投資による資産形成を行う際に重要となる投資信託については若

(図表 6) Target4：株式・投信保有者の割合を 100%に



出所：投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo 等制度に関する調査）」（個票データ）

年層を中心に保有率は伸長している。とはいえ、全年代において投資信託の保有率は 30%に届かず、若年層における伸びも積立投資総件数の伸びから想像されるほどではなく、ここでも新たに投資による資産形成を開始した人が必ずしも多くないことが窺える。

ライフステージに応じた投資による資産形成の実施状況を把握する観点から、「株式及び投資信託保有 年代別割合」を捕捉していく。

(5) Target5：簡単な”金融教育”経験者は増加中も過半数には至らず

「金融教育」経験者の割合は 2021 年の 29.0%から 2025 年の 35.1%と近年上昇している。各所で公表されている金融教育経験者の割合に比べて高い数値となっているが、このデータでいう「金融教育」は学校や職場での教育や金融機関でのセミナーに加え動画サイトでの

閲覧なども含まれており、何らかの金融に係る話に触れたことをもって経験者としている。当然ながら理想的には、皆が体系だった、信頼できる金融教育を受けていること、更にはその成果として金融リテラシーが向上していることが望まれるが、まずは比較的広範囲に定義した本指数が100%になることが求められる。

本 Target の設定後に J-FLEC が設立され、同機関が果たす役割の

重要性は高く、人々からの期待についても、過去の調査広報室レポートにおいて明らかにした。同機関設置による効果も今後、数値向上により示され则认为。

金融教育の普及状況を把握する観点から、あえて定義を広く取った「金融教育経験 年代別割合率」と、その効果を補完するために、金融リテラシーにおける所謂ビッグ 3（複利、インフレーション、分散投資）を本会アンケート調査により「金融能力」として捕捉していく。

4. おわりに

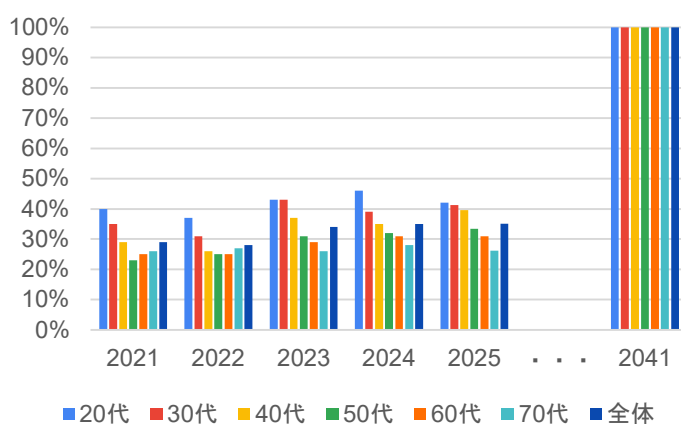
本レポートでは、2021年に設定した「つみけん Targets」の現状を確認するとともに、各指標の本年4月以降の捕捉・公表について整理した。

現状では、積立投資総件数は4,000万件に到達した。また、積立投資残高の拡大や投資信託保有率の上昇、金融教育経験者の増加など、資産形成に向けた環境や意識の面では前向きな変化も見られる。Targetsの補完として公表してきたモニタリング指標によれば、若年層において金融資産非保有世帯は減少し、また、NISAの認知度・契約数が向上しており明るい兆しも見える。投資によるものではなかったとしても、将来のための資産形成の必要性が意識されてきていると思われる。

その一方で、資産形成の最終的な姿を示す「年代別保有金融資産の中央値」の2倍という目標からは寧ろ遠ざかっている。資産形成の進展は単一の指標では捉えきれないことを改めて確認した。

資産形成の進展は制度や市場環境の影響を受けやすく、その評価には長期的かつ多面的な視点が不可欠である。我々は新たに発足する資産運用業協会においても継続的な指標の捕捉を通じ、資産形成に関する議論の基礎となるデータの整備及び発信に努めていく。

(図7) Target5：金融教育を受けた人の割合を100%に



出所：投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査（投資信託全般）」

(問い合わせ先)
 一般社団法人 投資信託協会
 広報部 調査広報室
 03-5614-8455
 jita-research@toushin.or.jp